

令和 3 年度

三条市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	2
(3)	財 政 分 析	3
6	一 般 会 計	7
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	19
7	特 別 会 計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	32
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	35
8	財 産	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	39
(3)	債 権	39
(4)	基 金	40
9	む す び	41

付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

令和3年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

令和4年7月19日から同年8月12日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総括

(1) 決算収支の状況

令和3年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は23億5,036万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は19億3,599万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は28億6,945万円の黒字となった。

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支は4億9,254万円、実質収支は4億9,254万円及び実質単年度収支は3億4,243万円の黒字となった。

決算収支の状況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	54,724,203,250 円	19,708,504,817 円
歳 出	総 額 ②	52,373,835,989	19,215,963,319
形 式 収 支 (① - ②) ③		2,350,367,261	492,541,498
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	414,368,000	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	414,368,000	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,935,999,261	492,541,498
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		291,792,146	314,493,752
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		1,644,207,115	178,047,746
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		1,552,002,000	164,390,545
繰 上 償 還 金 ⑨		474,715,000	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		801,472,000	-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		2,869,452,115	342,438,291

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は91.5%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.3%で、前年度の99.3%と同率であった。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は88.0%で、前年度の91.8%に比べ3.8ポイント低下した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額④	執行率 ④/①	
一般会計	61,026,859,000 ^円	55,027,813,829 ^円	54,724,203,250 ^円	89.7%	99.4%	52,373,835,989 ^円	85.8%	
特別会計	国民健康 保険事業	8,554,051,000	8,739,523,927	8,561,235,906	100.1	98.0	8,422,372,816	98.5
	後期高齢者 医療	1,179,400,000	1,176,801,742	1,172,541,404	99.4	99.6	1,169,824,242	99.2
	介護保険 事業	10,590,173,000	9,956,587,266	9,947,028,865	93.9	99.9	9,612,743,823	90.8
	勤労者福祉 共済事業	21,300,000	27,698,642	27,698,642	130.0	100.0	11,022,438	51.7
	計	20,344,924,000	19,900,611,577	19,708,504,817	96.9	99.0	19,215,963,319	94.5
合 計	81,371,783,000	74,928,425,406	74,432,708,067	91.5	99.3	71,589,799,308	88.0	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国78都市の令和2年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和3年度①	令和2年度②	令和元年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	11,852,601 ^{千円}	12,421,468 ^{千円}	11,954,733 ^{千円}	△ 4.6%	3.9%
基準財政需要額	22,296,138	21,550,407	20,704,444	3.5	4.1
財政力指数 (3か年平均)	0.562	0.579	0.582		

当年度の財政力指数は0.562で、前年度に比べ0.017低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.75である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 25,142,853	千円 25,166,711	千円 24,874,875	% △ 0.1	% 1.2
経常一般財源	28,456,748 (26,724,210)	26,428,725 (25,154,952)	26,098,863 (24,813,901)	7.7 (6.2)	1.3 (1.4)
経常収支比率	% 88.4 (94.1)	% 95.2 (100.0)	% 95.3 (100.2)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は88.4%で、前年度に比べ6.8ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は91.8%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 26,724,210 (28,456,748)	千円 25,154,952 (26,428,725)	千円 24,813,901 (26,098,863)	% 6.2 (7.7)	% 1.4 (1.3)
標準財政規模	27,159,981	26,283,237	25,570,108	3.3	2.8
経常一般財源比率	% 98.4 (104.8)	% 95.7 (100.6)	% 97.0 (102.1)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は98.4%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は95.3%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費負担比率	% 24.4	% 22.6	% 24.8	% 24.4	% 23.4

当年度の公債費負担比率は24.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は12.5%である。

オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	35.7%	31.6%	36.2%	40.7%	40.7%
依存財源	64.3	68.4	63.8	59.3	59.3

当年度の自主財源構成比率は35.7%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般財源	61.7%	52.0%	57.5%	62.0%	61.2%
特定財源	38.3	48.0	42.5	38.0	38.8

当年度の一般財源構成比率は61.7%で、前年度に比べ9.7ポイント上昇した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率 (3か年平均)	15.4%	15.8%	15.7%	15.4%	15.0%

当年度の実質公債費比率は15.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.4%である。

ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	
義務的 経費	人件費	6,345,168	12.8	6,695,844	10.8	6,241,066	12.4	△ 5.2	7.3	
	扶助費	10,039,869	20.2	8,031,912	12.9	8,038,092	16.0	25.0	△ 0.1	
	公債費	7,877,654	15.9	7,433,318	12.0	7,309,601	14.5	6.0	1.7	
	計	24,262,691	48.9	22,161,074	35.7	21,588,759	42.9	9.5	2.7	
投資的 経費	普通建設事業費	6,683,619	13.5	11,097,423	17.9	13,371,944	26.6	△ 39.8	△ 17.0	
	内 訳	補助	5,177,554	10.5	5,407,520	8.7	8,229,879	16.4	△ 4.3	△ 34.3
		単独	1,448,220	2.9	5,641,230	9.1	5,081,031	10.1	△ 74.3	11.0
		その他	57,845	0.1	48,673	0.1	61,034	0.1	18.8	△ 20.3
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,683,619	13.5	11,097,423	17.9	13,371,944	26.6	△ 39.8	△ 17.0	
その 他の 経費	物件費	6,259,679	12.6	5,573,581	9.0	5,398,907	10.7	12.3	3.2	
	維持補修費	1,205,600	2.4	1,434,425	2.3	727,532	1.4	△ 16.0	97.2	
	補助費等	5,274,496	10.6	16,248,770	26.2	2,398,790	4.8	△ 67.5	577.4	
	繰出金	3,234,010	6.5	3,214,114	5.2	4,856,550	9.6	0.6	△ 33.8	
	投資及び出資金・貸付金	1,150,123	2.3	1,521,137	2.4	1,703,857	3.4	△ 24.4	△ 10.7	
	積立金	1,598,549	3.2	808,429	1.3	311,768	0.6	97.7	159.3	
	計	18,722,457	37.6	28,800,456	46.4	15,397,404	30.5	△ 35.0	87.0	
合計	49,668,767	100.0	62,058,953	100.0	50,358,107	100.0	△ 20.0	23.2		

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が9.5%増加し、投資的経費が39.8%及びその他の経費が35.0%減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が13.2ポイント上昇し48.9%、投資的経費が4.4ポイント低下し13.5%、その他の経費が8.8ポイント低下し37.6%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 54,724,203,250 円

歳出 52,373,835,989 円

で、歳入歳出差引残額 2,350,367,261 円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 残 額 ①－②
令和3年度	61,026,859,000 円	54,724,203,250 円	52,373,835,989 円	2,350,367,261 円
令和2年度	70,201,271,000	64,771,994,250	64,051,324,104	720,670,146
増 減	△ 9,174,412,000	△ 10,047,791,000	△ 11,677,488,115	1,629,697,115
前年度に対する 比 率	86.9 %	84.5 %	81.8 %	326.1 %

繰入金は、財政調整基金から8億147万円、職員退職手当基金から2億円、理科教育振興基金から9,000万円、市債管理基金から6,700万円、社会福祉基金から423万円、奨学基金から402万円、新型コロナウイルス感染症対策基金から299万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から220万円、文化振興基金から204万円、花と緑のまちづくり基金から173万円、人材育成基金から161万円、水道事業会計から3,581万円、下水道事業会計から87万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に22億9,032万円、下水道事業会計に15億4,306万円、水道事業会計に204万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に15億5,200万円、市債管理基金に6,704万円、理科教育振興基金に4,210万円、奨学基金に200万円、新型コロナウイルス感染症対策基金に110万円、公共施設整備基金に36万円、社会福祉基金に27万円、共和松井基金に20万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に17万円、下水道施設等整備基金に10万円、職員退職手当基金に9万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に8万円、温泉保養交流施設等整備基金に1円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額23億5,036万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として4億1,436万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
令和3年度	61,026,859,000 円	55,027,813,829 円	54,724,203,250 円	99.4 %	20,036,510 円	283,574,069 円
令和2年度	70,201,271,000	65,171,904,174	64,771,994,250	99.4	52,512,872	347,397,052
増 減	△ 9,174,412,000	△ 10,144,090,345	△ 10,047,791,000	0.0	△ 32,476,362	△ 63,822,983

予算現額610億2,685万円に対し、収入済額は547億2,420万円で、前年度に比べ100億4,779万円の減少となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金（90億805万円）、繰入金（18億2,673万円）、市債（15億4,577万円）であり、増加した主なものは、地方交付税（12億4,664万円）、寄附金（8億1,781万円）、繰越金（3億4,939万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税23.6%（前年度20.3%）、地方交付税21.4%（前年度16.2%）、国庫支出金18.7%（前年度29.7%）、市債14.0%（前年度14.2%）、県支出金5.3%（前年度4.6%）である。

収入未済額は2億8,357万円で、その内訳は、市税（2億4,307万円）、諸収入（3,261万円）、分担金及び負担金（435万円）、使用料及び手数料（352万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第13表)

区 分	令和3年度①		令和2年度②		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	収入済額 円	構成比 %	収入済額 円	構成比 %		
市 税	12,901,347,203	23.6	13,138,616,660	20.3	△237,269,457	△1.8
地方譲与税	398,297,000	0.7	391,714,000	0.6	6,583,000	1.7
利子割交付金	8,317,000	0.0	9,798,000	0.0	△1,481,000	△15.1
配当割交付金	68,812,000	0.1	43,989,000	0.1	24,823,000	56.4
株式等譲渡所得割交付金	72,811,000	0.1	48,820,000	0.1	23,991,000	49.1
法人事業税交付金	214,140,000	0.4	121,261,000	0.2	92,879,000	76.6
地方消費税交付金	2,454,157,000	4.5	2,267,896,000	3.5	186,261,000	8.2
ゴルフ場利用税交付金	14,930,458	0.0	15,340,835	0.0	△410,377	△2.7
環境性能割交付金	28,909,000	0.1	23,930,000	0.0	4,979,000	20.8
地方特例交付金	367,106,000	0.7	99,456,000	0.1	267,650,000	269.1
地方交付税	11,712,451,000	21.4	10,465,810,000	16.2	1,246,641,000	11.9
交通安全対策特別交付金	16,813,000	0.0	15,479,000	0.0	1,334,000	8.6
分担金及び負担金	249,050,348	0.5	262,931,094	0.4	△13,880,746	△5.3
使用料及び手数料	562,069,624	1.0	590,300,131	0.9	△28,230,507	△4.8
国庫支出金	10,213,139,657	18.7	19,221,194,449	29.7	△9,008,054,792	△46.9
県支出金	2,905,826,858	5.3	2,952,882,535	4.6	△47,055,677	△1.6
財産収入	118,823,266	0.2	68,432,008	0.1	50,391,258	73.6
寄附金	1,614,421,500	3.0	796,604,450	1.2	817,817,050	102.7
繰入金	1,214,014,745	2.2	3,040,754,367	4.7	△1,826,739,622	△60.1
繰越金	570,670,146	1.0	221,275,377	0.3	349,394,769	157.9
諸収入	1,386,798,445	2.5	1,798,440,344	2.8	△411,641,899	△22.9
市債	7,631,298,000	14.0	9,177,069,000	14.2	△1,545,771,000	△16.8
合 計	54,724,203,250	100.0	64,771,994,250	100.0	△10,047,791,000	△15.5

第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
令和3年度	11,865,752,000	13,162,598,671	12,901,347,203	98.0	18,172,112	243,079,356	6,254,691
令和2年度	12,711,360,000	13,494,296,326	13,138,616,660	97.4	51,187,741	304,491,925	5,336,076
増 減	△ 845,608,000	△ 331,697,655	△ 237,269,457	0.6	△ 33,015,629	△ 61,412,569	918,615

ア 収入済額は、前年度に比べ2億3,726万円減少した。その主なものは、固定資産税（3億3,486万円）、都市計画税（1,890万円）の減少と、市民税（6,218万円）、市たばこ税（4,170万円）軽自動車税（1,082万円）の増加である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ6,141万円減少した。その主なものは、固定資産税（3,558万円）、市民税（2,242万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	令 和 3 年 度 ①			令 和 2 年 度 ②			増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,663,324,519	99.0	43.9	5,601,140,004	98.6	42.6	62,184,515	1.1
固 定 資 産 税	5,787,724,227	96.9	44.8	6,122,585,148	96.1	46.6	△ 334,860,921	△ 5.5
軽自動車税	361,219,911	98.3	2.8	350,394,490	98.0	2.7	10,825,421	3.1
市たばこ税	667,559,623	100.0	5.2	625,850,742	100.0	4.7	41,708,881	6.7
入 湯 税	24,137,850	100.0	0.2	22,365,150	100.0	0.2	1,772,700	7.9
都市計画税	397,381,073	96.9	3.1	416,281,126	96.0	3.2	△ 18,900,053	△ 4.5
合 計	12,901,347,203	98.0	100.0	13,138,616,660	97.4	100.0	△ 237,269,457	△ 1.8

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

税目別の収納率では、都市計画税が0.9ポイント、固定資産税が0.8ポイント、市民税が0.4ポイント、軽自動車税が0.3ポイント、それぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	72 6,890,510	89 6,779,566	110 10,370,977	142 8,756,640	168 8,611,342				
	法人	4 648,358	3 168,500	5 707,900	3 290,885	9 1,149,900				
固定資産税	84	9,423,288	108	40,606,700	138	21,787,785	151	13,990,212	211	33,856,070
都市計画税		656,956		2,850,266		1,534,562		993,288		2,419,289
軽自動車税	45	553,000	62	782,709	85	935,300	81	773,600	104	811,500
合 計	175	18,172,112	217	51,187,741	288	35,336,524	335	24,804,625	431	46,848,101

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で42人減少し、金額で3,301万円減少した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年による消滅）若しくは第5項（即時消滅）又は第18条（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和3年度	373,000,000	398,297,000	398,297,000	100.0
令和2年度	392,000,000	391,714,000	391,714,000	100.0
増 減	△ 19,000,000	6,583,000	6,583,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億8,228万円）、地方揮発油譲与税（9,873万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ658万円増加した。その主なものは、自動車重量譲与税（371万円）、地方揮発油譲与税（298万円）の増加と、森林環境譲与税（11万円）の減少である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和3年度	3,000,000	8,317,000	8,317,000	100.0
令和2年度	5,000,000	9,798,000	9,798,000	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 1,481,000	△ 1,481,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	19,000,000 ^円	68,812,000 ^円	68,812,000 ^円	100.0%
令和2年度	20,000,000	43,989,000	43,989,000	100.0
増 減	△ 1,000,000	24,823,000	24,823,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	16,000,000 ^円	72,811,000 ^円	72,811,000 ^円	100.0%
令和2年度	9,000,000	48,820,000	48,820,000	100.0
増 減	7,000,000	23,991,000	23,991,000	0.0

第6款 法人事業税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	172,000,000 ^円	214,140,000 ^円	214,140,000 ^円	100.0%
令和2年度	130,000,000	121,261,000	121,261,000	100.0
増 減	42,000,000	92,879,000	92,879,000	0.0

第7款 地方消費税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	2,057,000,000 ^円	2,454,157,000 ^円	2,454,157,000 ^円	100.0%
令和2年度	2,330,000,000	2,267,896,000	2,267,896,000	100.0
増 減	△ 273,000,000	186,261,000	186,261,000	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	14,000,000 ^円	14,930,458 ^円	14,930,458 ^円	100.0%
令和2年度	15,000,000	15,340,835	15,340,835	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 410,377	△ 410,377	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	22,000,000	28,909,000	28,909,000	100.0
令和2年度	32,000,000	23,930,000	23,930,000	100.0
増 減	△ 10,000,000	4,979,000	4,979,000	0.0

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	126,400,000	367,106,000	367,106,000	100.0
令和2年度	86,200,000	99,456,000	99,456,000	100.0
増 減	40,200,000	267,650,000	267,650,000	0.0

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
令和3年度	11,444,212,000	11,712,451,000	10,435,495,000	1,276,956,000	11,712,451,000	100.0
令和2年度	10,400,059,000	10,465,810,000	9,250,059,000	1,215,751,000	10,465,810,000	100.0
増 減	1,044,153,000	1,246,641,000	1,185,436,000	61,205,000	1,246,641,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和3年度	12,000,000	16,813,000	16,813,000	100.0
令和2年度	12,000,000	15,479,000	15,479,000	100.0
増 減	0	1,334,000	1,334,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
令和3年度	268,385,000	254,226,539	249,050,348	98.0	823,721	4,352,470
令和2年度	264,400,000	270,493,274	262,931,094	97.2	531,300	7,030,880
増 減	3,985,000	△ 16,266,735	△ 13,880,746	0.8	292,421	△ 2,678,410

ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（1億2,808万円）、児童クラブ負担金（4,691万円）、広域入所負担金（2,683万円）、老人保護措置費負担金（2,668万円）、児童発達支援負担金（1,553万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,388万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1,887万円）の減少と、広域入所負担金（288万円）、老人保護措置費負担金（114万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（117万円）、児童クラブ負担金（113万円）、老人保護措置費負担金（97万円）、私立保育園運営費負担金（88万円）、養育医療費負担金（17万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（36万円）、老人保護措置費負担金（34万円）、私立保育園運営費負担金（11万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第14款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
令和3年度	575,820,000	566,252,797	562,069,624	99.3	660,875	3,522,298
令和2年度	611,725,000	597,799,751	590,300,131	98.7	727,968	6,771,652
増 減	△ 35,905,000	△ 31,546,954	△ 28,230,507	0.6	△ 67,093	△ 3,249,354

ア 収入済額の主なものは、使用料では、公立保育所使用料（6,885万円）、公営住宅使用料（5,911万円）、道路占用料（4,829万円）、公共物使用料（770万円）、公民館使用料（680万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億6,320万円）、し尿処理手数料（4,699万円）、戸籍手数料（1,401万円）、住民基本台帳手数料（933万円）、一般行政証明手数料（752万円）である。

イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ207万円減少した。その主なものは、公立保育所使用料（451万円）、公営住宅使用料（328万円）の減少と、道路占用料（493万円）、公民館使用料（91万円）の増加である。

手数料は、前年度に比べ2,615万円減少した。その主なものは、し尿処理手数料（298万円）の減少、大学入学金（2,227万円）、大学入学検定料（1,387万円）の皆減と、ごみ処理手数料（1,330万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（166万円）、公立保育所使用料（86万円）、ごみ処理手数料（38万円）、公共物使用料（25万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（46万円）、公立保育所使用料（15万円）などで、私債権管理条例第16条第1項第1号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）又は地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定等によるやむを得ないものと認められる。

第15款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和3年度	12,119,388,000	10,213,139,657	10,213,139,657	100.0
令和2年度	20,489,023,000	19,221,194,449	19,221,194,449	100.0
増 減	△ 8,369,635,000	△ 9,008,054,792	△ 9,008,054,792	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付費負担金（10億8,238万円）、児童手当負担金（9億2,736万円）、障がい者自立支援給付費負担金（8億4,831万円）、生活保護費負担金（6億5,316万円）である。

国庫補助金では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（13億5,025万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（12億739万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（10億96万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（6億6,048万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（3億6,580万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,101万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ7億8,329万円増加した。その主なものは、障がい者自立支援給付費負担金（7,446万円）、生活保護費負担金（5,208万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（3,552万円）、障がい児通所給付費負担金（2,833万円）の増加、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（6億2,717万円）の皆増と、児童手当負担金（2,883万円）、児童扶養手当負担金（548万円）、母子保健衛生費負担金（107万円）の減少である。

国庫補助金は、前年度に比べ97億9,135万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（19億23万円）の減少、特別定額給付金給付事業費補助金（96億3,060万円）、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（8億373万円）の皆減と、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（6億2,155万円）の増加、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（13億5,025万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（6億6,048万円）の皆増である。

委託金は、前年度に比べ4,716円増加した。その主なものは、年金生活者支援給付金支給事務費委託金（8万円）、中長期在留者住居地届出等事務委託金（4万円）の増加と、国民年金事務費委託金（13万円）の減少である。

第16款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 ① 円	収 入 済 額 ② 円	収納率 ②/① %
令和3年度	4,739,797,000	2,905,826,858	2,905,826,858	100.0
令和2年度	3,125,709,000	2,952,882,535	2,952,882,535	100.0
増 減	1,614,088,000	△ 47,055,677	△ 47,055,677	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、子どものための教育・保育給付費負担金（4億5,989万円）、保険基盤安定負担金（4億5,672万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4億2,415万円）、児童手当負担金（2億372万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金（2億4,973万円）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（1億7,681万円）、子ども・子育て支援交付金（1億619万円）、子ども医療費助成等交付金（8,658万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（7,992万円）である。

委託金では、衆議院議員選挙費委託金（3,644万円）、県営住宅管理委託金（1,466万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（2,390万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ3,794万円増加した。その主なものは、障がい者自立支援給付費負担金（3,723万円）、障がい児通所給付費負担金（1,481万円）の増加と、児童手当負担金（499万円）、生活保護費負担金（279万円）の減少、災害救助費負担金（375万円）の皆減である。

県補助金は、前年度に比べ9,418万円減少した。その主なものは、介護基盤整備事業費補助金（2億7,666万円）、林道整備事業費補助金（1,865万円）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（1,624万円）の皆減と、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（1億7,681万円）、PCR検査等支援補助金（2,178万円）、灯油購入費助成事業補助金（1,643万円）の皆増である。

委託金は、前年度に比べ638万円増加した。その主なものは、衆議院議員選挙費委託金（3,644万円）の皆増と、統計調査費委託金（2,815万円）、布施谷川排水機場操作委託金（111万円）の減少である。

県貸付金は、前年度に比べ280万円増加した。これは、地方産業育成資金貸付金の増加である。

第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和3年度	102,158,000 ^円	118,823,266 ^円	118,823,266 ^円	100.0%
令和2年度	61,800,000	68,432,008	68,432,008	100.0
増 減	40,358,000	50,391,258	50,391,258	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物売払収入（5,645万円）、土地建物貸付収入（5,445万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5,039万円増加した。その主なものは、土地建物売払収入（4,776万円）、土地建物貸付収入（224万円）の増加である。

第18款 寄附金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和3年度	1,614,397,000 ^円	1,614,421,500 ^円	1,614,421,500 ^円	100.0%
令和2年度	796,610,000	796,604,450	796,604,450	100.0
増 減	817,787,000	817,817,050	817,817,050	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（15億5,038万円）、理科教育振興寄附金（4,200万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ8億1,781万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（7億7,124万円）の増加、理科教育振興寄附金（4,200万円）の皆増である。

第19款 繰入金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和3年度	3,762,318,000 ^円	1,214,014,745 ^円	1,214,014,745 ^円	100.0%
令和2年度	5,436,536,000	3,040,754,367	3,040,754,367	100.0
増 減	△ 1,674,218,000	△ 1,826,739,622	△ 1,826,739,622	0.0

第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和3年度	528,878,000 ^円	570,670,146 ^円	570,670,146 ^円	100.0%
令和2年度	221,275,000	221,275,377	221,275,377	100.0
増 減	307,603,000	349,394,769	349,394,769	0.0

第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
令和3年度	1,472,156,000	1,419,798,192	1,386,798,445	97.7	379,802	32,619,945
令和2年度	1,917,883,000	1,827,608,802	1,798,440,344	98.4	65,863	29,102,595
増 減	△ 445,727,000	△ 407,810,610	△ 411,641,899	△ 0.7	313,939	3,517,350

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（8億9,090万円）、雑入（2億4,173万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ3億9,504万円減少した。その主なものは、中小企業振興資金預託金繰戻金（2億5,720万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（8,680万円）、企業設置等促進資金預託金繰戻金（970万円）、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（560万円）の減少、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（3,460万円）の皆減と、経営力強化対策資金預託金繰戻金（650万円）、地方産業育成資金預託金繰戻金（560万円）の増加である。

雑入は、前年度に比べ1,182万円減少した。その主なものは、保育所等副食費実費徴収金（591万円）、返戻金（434万円）、他団体等事業負担金（355万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、返戻金（2,824万円）、災害援護資金貸付金元利収入（242万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（114万円）、奨学金貸付金返還金（49万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（26万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、在宅老人短期入所事業実費徴収金（34万円）、生活保護費返還金（2万円）などで、私債権管理条例第16条第1項第1号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）又は地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和3年度	9,719,198,000	7,631,298,000	7,631,298,000	100.0
令和2年度	11,133,691,000	9,177,069,000	9,177,069,000	100.0
増 減	△ 1,414,493,000	△ 1,545,771,000	△ 1,545,771,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、借換債（26億1,266万円）、臨時財政対策債（17億3,253万円）、図書館等複合施設建設事業費充当債（11億6,650万円）、市道整備事業費充当債（11億710万円）、水路整備事業費充当債（3億9,400万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ15億4,577万円減少した。その主なものは、三条技能創造大学施設建設事業費充当債（31億700万円）、小学校整備事業費充当債（2億500万円）の減少、庁舎整備事業費充当債（6億1,640万円）、地域間交流施設整備事業費充当債（1億7,410万円）、減収補填債（1億5,897万円）の皆減と、図書館等複合施設建設事業費充当債（11億6,040万円）、借換債（7億894万円）、臨時財政対策債（4億5,876万円）、市道整備事業費充当債（3億1,150万円）、水路整備事業費充当債（2億1,400万円）の増加である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は14.0%であるが、借換債（26億1,266万円）を除いた場合は9.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第38表)

区 分	令 和 3 年 度 ①	令 和 2 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③ / ②
	円	円	円	%
総 務 債	31,500,000	4,026,200,000	△ 3,994,700,000	△ 99.2
民 生 債	4,500,000	12,800,000	△ 8,300,000	△ 64.8
衛 生 債	87,800,000	68,000,000	19,800,000	29.1
農 林 水 産 業 債	42,700,000	54,500,000	△ 11,800,000	△ 21.7
商 工 債	5,300,000	3,600,000	1,700,000	47.2
土 木 債	1,598,500,000	1,152,700,000	445,800,000	38.7
消 防 債	74,500,000	89,900,000	△ 15,400,000	△ 17.1
教 育 債	1,371,600,000	432,900,000	938,700,000	216.8
臨時財政対策債	1,732,538,000	1,273,773,000	458,765,000	36.0
借 換 債	2,612,660,000	1,903,720,000	708,940,000	37.2
過疎地域持続的 発展特別事業債	69,700,000	-	69,700,000	皆増
減収補填債	-	158,976,000	△ 158,976,000	皆減
合 計	7,631,298,000	9,177,069,000	△ 1,545,771,000	△ 16.8

(2) 歳出

歳出決算状況

(第39表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
令和3年度	61,026,859,000	52,373,835,989	85.8	-	5,234,790,000	-	3,418,233,011
令和2年度	70,201,271,000	64,051,324,104	91.2	-	2,540,637,000	-	3,609,309,896
増減	△ 9,174,412,000	△ 11,677,488,115	△ 5.4	-	2,694,153,000	-	△ 191,076,885

予算現額610億2,685万円に対し、支出済額は523億7,383万円で、前年度に比べ116億7,748万円減少し、執行率は85.8%で、前年度に比べ5.4ポイント低下した。

翌年度繰越額は、繰越明許費52億3,479万円で、前年度に比べ26億9,415万円増加している。

不用額は34億1,823万円で、前年度に比べ1億9,107万円減少している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費29.0%（前年度35.9%）、公債費20.0%（前年度14.6%）、総務費12.0%（前年度17.5%）、土木費12.0%（前年度9.5%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

(第40表)

区分	令和3年度①		令和2年度②		増減額③ (①-②)	増減率 ③/②
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	232,546,096	0.4	224,534,951	0.4	8,011,145	3.6
総務費	6,259,464,604	12.0	11,237,300,574	17.5	△ 4,977,835,970	△ 44.3
民生費	15,181,301,351	29.0	22,999,277,566	35.9	△ 7,817,976,215	△ 34.0
衛生費	3,612,552,564	6.9	2,686,070,379	4.2	926,482,185	34.5
労働費	179,765,018	0.3	179,956,102	0.3	△ 191,084	△ 0.1
農林水産業費	822,200,023	1.6	900,447,343	1.4	△ 78,247,320	△ 8.7
商工費	2,218,439,013	4.2	4,700,458,121	7.3	△ 2,482,019,108	△ 52.8
土木費	6,297,804,234	12.0	6,076,727,099	9.5	221,077,135	3.6
消防費	1,501,908,235	2.9	1,493,439,459	2.3	8,468,776	0.6
教育費	5,600,188,810	10.7	4,235,919,053	6.6	1,364,269,757	32.2
公債費	10,467,305,109	20.0	9,316,832,886	14.6	1,150,472,223	12.3
諸支出金	360,932	0.0	360,571	0.0	361	0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	52,373,835,989	100.0	64,051,324,104	100.0	△ 11,677,488,115	△ 18.2

第1款 議会費

(第41表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	不用額 ①-② 円
令和3年度	248,577,000	232,546,096	93.6	16,030,904
令和2年度	236,155,000	224,534,951	95.1	11,620,049
増 減	12,422,000	8,011,145	△ 1.5	4,410,855

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億7,194万円）、職員人件費（4,765万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ801万円増加した。その主なものは、議会活動費（943万円）の増加と、事務局費（217万円）の減少である。

第2款 総務費

(第42表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
令和3年度	6,612,308,000	6,259,464,604	94.7	3,630,000 円	349,213,396 円
令和2年度	12,002,182,000	11,237,300,574	93.6	59,310,000	705,571,426
増 減	△ 5,389,874,000	△ 4,977,835,970	1.1	△ 55,680,000	△ 356,358,030

ア 支出済額の主なものは、財政調整基金費（15億5,200万円）、一般管理費職員人件費（13億3,247万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（7億3,051万円）、三条市立大学運営費（5億5,095万円）、税務総務費職員人件費（2億4,677万円）、人事管理費（2億3,212万円）、庁舎管理費（1億7,845万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ49億7,783万円減少した。その主なものは、三条技能創造大学施設建設事業費（54億7,878万円）、庁舎整備費（6億1,619万円）、一般管理費職員人件費（1億8,342万円）、地域間交流施設等費（1億5,528万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費（1億4,932万円）の減少と、財政調整基金費（7億4,938万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（3億9,684万円）の増加、三条市立大学運営費（5億5,095万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、住民記録システム改修事業（363万円）である。

第3款 民生費

(第43表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
令和3年度	16,368,379,000	15,181,301,351	92.7	83,775,000 円	1,103,302,649 円
令和2年度	24,017,200,000	22,999,277,566	95.8	45,277,000	972,645,434
増 減	△ 7,648,821,000	△ 7,817,976,215	△ 3.1	38,498,000	130,657,215

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（23億478万円）、障がい者自立支援給付費（17億7,308万円）、介護保険事業特別会計繰出金（13億9,204万円）、児童手当給付費（13億3,939万円）、社会福祉総務費子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（13億1,879万円）、後期高齢者医療事業費（12億245万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（7億6,004万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ78億1,797万円減少した。その主なものは、特別定額給付金給付事業費（96億5,357万円）、高齢者福祉施設建設費（2億7,952万円）、児童福祉総務費子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（1億1,597万円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（9,895万円）の皆減と、障がい者自立支援給付費（1億4,574万円）、認定こども園運営費（1億567万円）の増加、社会福祉総務費子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（13億1,879万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（6億6,049万円）、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費（8,219万円）、生活困窮世帯灯油購入費助成事業費（3,551万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（7,008万円）、社会福祉総務費子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（1,001万円）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業（367万円）である。

第4款 衛生費

（第44表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和3年度	4,097,584,000 ^円	3,612,552,564 ^円	88.2 [%]	9,196,000 ^円	475,835,436 ^円
令和2年度	3,070,930,000	2,686,070,379	87.5	33,406,000	351,453,621
増 減	1,026,654,000	926,482,185	0.7	△ 24,210,000	124,381,815

ア 支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（8億3,574万円）、清掃センター費（5億4,770万円）、保健衛生総務費職員人件費（2億8,818万円）、ごみ対策事業費（2億5,914万円）、子ども医療費助成費（2億5,674万円）、救急医療施設運営事業費（2億2,785万円）、汚泥再生処理センター費（1億4,707万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億2,648万円増加した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（8億1,452万円）、子ども医療費助成費（5,373万円）、汚泥再生処理センター費（2,337万円）、三条地域水道用水供給企業団費（1,980万円）、新型コロナウイルス感染症対策費（1,621万円）の増加と、ごみ対策事業費（1,201万円）、予防接種事業費（1,184万円）、清掃総務費職員人件費（1,068万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、ごみ対策事業（919万円）である。

第5款 労働費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①-②
令和3年度	180,351,000 ^円	179,765,018 ^円	99.7%	585,982 ^円
令和2年度	180,419,000	179,956,102	99.7	462,898
増 減	△ 68,000	△ 191,084	0.0	123,084

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,100万円）、勤労青少年ホーム費（1,889万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ19万円減少した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（21万円）の減少と、労働諸費職員人件費（3万円）の増加である。

第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和3年度	944,344,000 ^円	822,200,023 ^円	87.1%	32,477,000 ^円	89,666,977 ^円
令和2年度	1,030,302,000	900,447,343	87.4	28,936,000	100,918,657
増 減	△ 85,958,000	△ 78,247,320	△ 0.3	3,541,000	△ 11,251,680

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億7,786万円）、農業総務費職員人件費（7,352万円）、土地改良事業費（5,008万円）、米政策改革推進対策費（4,810万円）、県事業費負担金（4,694万円）、農業担い手確保育成事業費（4,246万円）、農業委員会費職員人件費（3,699万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7,824万円減少した。その主なものは、農業担い手確保育成事業費（858万円）、土地改良事業費（841万円）、農業振興費一般経費（729万円）、農地費一般経費（508万円）、農林土木事業費（434万円）の減少、濁沢名下線開設事業費（3,064万円）、林道改良事業費（1,646万円）の皆減と、農業環境保全推進事業費（600万円）、農業総務費職員人件費（410万円）、地産地消推進事業費（255万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、県事業費負担金（2,903万円）、農業担い手確保育成事業（344万円）である。

第7款 商工費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和3年度	4,262,881,000 ^円	2,218,439,013 ^円	52.0%	1,323,702,000 ^円	720,739,987 ^円
令和2年度	5,430,061,000	4,700,458,121	86.6	312,622,000	416,980,879
増 減	△ 1,167,180,000	△ 2,482,019,108	△ 34.6	1,011,080,000	303,759,108

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（9億 3,422 万円）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（3億 3,631 万円）、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費（2億 846 万円）、燕三条地場産業振興センター費（1億 8,807 万円）、商工総務費職員人件費（1億 3,852 万円）、観光施設費（1億 588 万円）、企業誘致事業費（6,415 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 24 億 8,201 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費（23 億 3,321 万円）、金融対策事業費（4 億 273 万円）、燕三条地場産業振興センター費（2,973 万円）、伝統的地場産業振興事業費（2,241 万円）、地域ブランド推進費（1,717 万円）の減少と、観光施設等整備事業費（665 万円）、ものづくり拠点施設費（331 万円）、観光施設費（243 万円）の増加、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（3 億 3,631 万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業（13 億 2,370 万円）である。

第8款 土 木 費

(第48表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費	
令和3年度	8,875,754,000	6,297,804,234	71.0	2,254,863,000	323,086,766
令和2年度	8,271,224,000	6,076,727,099	73.5	1,845,022,000	349,474,901
増 減	604,530,000	221,077,135	△ 2.5	409,841,000	△ 26,388,135

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（15 億 4,306 万円）、道路改良事業費（14 億 1,503 万円）、除雪業務費（5 億 2,596 万円）、消雪施設整備費（5 億 1,784 万円）、道路維持費（4 億 2,689 万円）、水害対策事業費（3 億 4,975 万円）、社会資本包括的維持管理事業費（2 億 3,370 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,107 万円増加した。その主なものは、道路改良事業費（6 億 2,000 万円）、水害対策事業費（1 億 9,711 万円）、消雪施設整備費（1 億 4,566 万円）の増加と、除雪業務費（2 億 8,993 万円）、下水道事業会計繰出金（1 億 7,036 万円）、公園施設整備費（1 億 2,806 万円）、橋梁維持費（8,695 万円）、市営住宅施設整備費（6,611 万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（10 億 1,488 万円）、消雪施設整備事業（4 億 4,374 万円）、道路維持事業（3 億 9,150 万円）、緊急内水対策事業（1 億 1,859 万円）、大規模盛土造成地変動予測調査事業（1 億 892 万円）、水害対策事業（7,355 万円）、交通安全施設整備事業（4,000 万円）、公園施設整備事業（3,750 万円）、橋梁維持事業（1,400 万円）、地域安全克雪方針策定事業（500 万円）、街灯整備事業（500 万円）、都市計画推進事業（166 万円）、舗装新設事業（50 万円）である。

第9款 消 防 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和3年度	1,574,973,000	1,501,908,235	95.4	20,000,000	53,064,765
令和2年度	1,572,057,000	1,493,439,459	95.0	0	78,617,541
増 減	2,916,000	8,468,776	0.4	20,000,000	△ 25,552,776

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（11億3,606万円）、消防施設等整備費（1億471万円）、消防団員費（6,012万円）、消防庁舎管理費（4,339万円）、災害対策事業費（4,104万円）、水利施設管理費（2,288万円）、常備消防費一般経費（1,872万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ846万円増加した。その主なものは、消防施設等整備費（4,036万円）、水利施設管理費（1,664万円）の増加、消防団施設等整備費（1,100万円）の皆増と、水利施設整備費（3,341万円）、災害対策事業費（1,904万円）、消防活動費（514万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、水利施設管理事業（2,000万円）である。

第10款 教 育 費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和3年度	7,317,011,000	5,600,188,810	76.5	1,507,147,000	209,675,190
令和2年度	4,977,827,000	4,235,919,053	85.1	216,064,000	525,843,947
増 減	2,339,184,000	1,364,269,757	△ 8.6	1,291,083,000	△ 316,168,757

ア 支出済額の主なものは、図書館等複合施設建設事業費（23億7,645万円）、学校給食調理場管理費（4億4,259万円）、社会体育施設費（3億4,664万円）、事務局費職員人件費（2億2,757万円）、生涯学習施設費（1億8,893万円）、小学校管理費（1億7,084万円）、社会教育総務費職員人件費（1億4,141万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ13億6,426万円増加した。その主なものは、図書館等複合施設建設事業費（19億8,831万円）、学校給食調理場管理費（7,898万円）、生涯学習施設費（4,810万円）の増加と、小学校施設整備費（3億7,462万円）、中学校施設整備費（1億5,652万円）、保健体育総務費職員人件費（9,100万円）、小学校費教育用コンピュータ費（8,827万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、小学校施設整備事業（7億9,286万円）、中学校施設整備事業（3億7,472万円）、図書館等複合施設建設事業（2億3,915万円）、小中一体校施設整備事業（9,926万円）、成人式開催事業（114万円）である。

第11款 公債費

(第51表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
令和3年度	10,535,943,000 ^円	10,467,305,109 ^円	99.3%	68,637,891 ^円
令和2年度	9,403,647,000	9,316,832,886	99.1	86,814,114
増 減	1,132,296,000	1,150,472,223	0.2	△ 18,176,223

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（101億7,796万円）、長期債利子（2億8,359万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ11億5,047万円増加した。その主なものは、長期債元金（12億922万円）の増加と、長期債利子（5,818万円）の減少である。

第12款 諸支出金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
令和3年度	361,000 ^円	360,932 ^円	100.0%	68 ^円
令和2年度	361,000	360,571	99.9	429
増 減	0	361	0.1	△ 361

支出済額は、公共施設整備基金費（36万円）である。

第13款 予備費

当初予算額1,000万円のうち、160万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（68万円）、民生費（12万円）、農林水産業費（7万円）、土木費（61万円）、消防費（4万円）、教育費（8万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,561,235,906 円

歳出 8,422,372,816 円

で、歳入歳出差引残額 138,863,090 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 3,444 万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に 8,119 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第53表)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
国民健康保険税	1,489,884,000	1,646,742,347	19.3	1,564,646,318	18.3	82,096,029	5.2
使用料及び 手数料	901,000	703,550	0.0	698,650	0.0	4,900	0.7
国庫支出金	201,000	11,044,000	0.1	74,962,000	0.9	△ 63,918,000	△ 85.3
県支出金	6,156,794,000	6,114,600,063	71.4	6,127,164,001	71.5	△ 12,563,938	△ 0.2
財産収入	640,000	638,691	0.0	542,724	0.0	95,967	17.7
繰入金	774,801,000	634,449,369	7.4	649,463,115	7.6	△ 15,013,746	△ 2.3
繰越金	116,229,000	116,227,797	1.4	123,569,605	1.4	△ 7,341,808	△ 5.9
諸収入	14,601,000	36,830,089	0.4	26,995,723	0.3	9,834,366	36.4
合 計	8,554,051,000	8,561,235,906	100.0	8,568,042,136	100.0	△ 6,806,230	△ 0.1

予算現額 85 億 5,405 万円に対し、収入済額は 85 億 6,123 万円で、前年度に比べ 680 万円減少した。その主なものは、災害等臨時特例補助金 (6,027 万円)、一般会計繰入金 (1,501 万円)、保険給付費等交付金 (1,256 万円)、繰越金 (734 万円)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (359 万円) の減少と、一般被保険者国民健康保険税 (8,255 万円)、一般被保険者返納金 (897 万円) の増加である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 98.0%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 25.2%で前年度に比べ 3.1 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 2,372 万円で、前年度に比べ 65 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③	収 納 率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	R 3	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
	R 2	1,535,600,000 (540,088,000)	1,545,997,400 (541,115,155)	1,512,216,940 (528,281,684)	7,100 (3,200)	33,773,360 (12,830,271)	97.8
	R 1	1,607,953,000 (565,764,000)	1,720,040,300 (605,000,900)	1,677,875,199 (589,136,697)	45,200 (13,736)	42,119,901 (15,850,467)	97.5
	H30	1,490,413,000 (527,229,000)	1,748,616,600 (617,002,600)	1,698,438,483 (598,472,685)	8,700 (2,600)	50,169,417 (18,527,315)	97.1
	H29	2,137,496,000 (550,478,000)	1,974,909,700 (592,655,800)	1,925,772,290 (577,048,793)	0 (0)	49,137,410 (15,607,007)	97.5
滞 納 繰 越	R 3	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
	R 2	40,500,000 (14,132,000)	236,871,953 (76,761,692)	52,429,378 (17,662,970)	24,374,485 (6,304,002)	160,068,090 (52,794,720)	22.1
	R 1	48,654,000 (16,642,000)	289,184,908 (90,712,567)	61,751,076 (20,287,079)	29,426,812 (8,201,742)	198,007,020 (62,223,746)	21.4
	H30	62,332,000 (19,104,000)	346,772,617 (106,470,586)	71,435,172 (22,336,606)	33,754,654 (10,938,888)	241,582,791 (73,195,092)	20.6
	H29	67,777,000 (20,458,000)	427,604,234 (132,231,794)	101,234,854 (31,550,178)	28,117,273 (9,424,068)	298,252,107 (91,257,548)	23.7
合 計	R 3	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2
	R 2	1,576,100,000 (554,220,000)	1,782,869,353 (617,876,847)	1,564,646,318 (545,944,654)	24,381,585 (6,307,202)	193,841,450 (65,624,991)	87.8
	R 1	1,656,607,000 (582,406,000)	2,009,225,208 (695,713,467)	1,739,626,275 (609,423,776)	29,472,012 (8,215,478)	240,126,921 (78,074,213)	86.6
	H30	1,552,745,000 (546,333,000)	2,095,389,217 (723,473,186)	1,769,873,655 (620,809,291)	33,763,354 (10,941,488)	291,752,208 (91,722,407)	84.5
	H29	2,205,273,000 (570,936,000)	2,402,513,934 (724,887,594)	2,027,007,144 (608,598,971)	28,117,273 (9,424,068)	347,389,517 (106,864,555)	84.4

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決算額前年度比較表

(第55表)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	93,228,000 ^円	87,271,969 ^円	1.0 [%]	87,750,607 ^円	1.0 [%]	△ 478,638 ^円	△ 0.5 [%]
保 険 給 付 費	6,051,053,000	5,960,117,272	70.8	5,921,062,934	70.1	39,054,338	0.7
国民健康保険 事業費納付金	2,131,133,000	2,131,131,345	25.3	2,178,549,964	25.8	△ 47,418,619	△ 2.2
保 健 事 業 費	145,738,000	117,743,042	1.4	114,014,242	1.3	3,728,800	3.3
基 金 積 立 金	81,191,000	81,190,051	1.0	101,274,539	1.2	△ 20,084,488	△ 19.8
諸 支 出 金	46,708,000	44,919,137	0.5	49,162,053	0.6	△ 4,242,916	△ 8.6
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,554,051,000	8,422,372,816	100.0	8,451,814,339	100.0	△ 29,441,523	△ 0.3

予算現額 85 億 5,405 万円に対し、支出済額は 84 億 2,237 万円で、前年度に比べ 2,944 万円減少した。その主なものは、介護納付金分 (2,725 万円)、一般被保険者高額療養費 (2,119 万円)、財政調整基金積立金 (2,008 万円)、一般被保険者保険税還付金 (1,663 万円)、一般被保険者医療給付費分 (1,495 万円) の減少と、一般被保険者療養給付費 (5,816 万円)、償還金 (1,241 万円) の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		令 和 3 年 度 ①		令 和 2 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	4,436 ^件	1,918,347,698 ^円	4,564 ^件	2,010,094,163 ^円	△ 91,746,465 ^円	△ 4.6 [%]
	医 科 入 院 外	162,248	1,807,861,647	158,396	1,741,474,839	66,386,808	3.8
	歯 科	40,627	375,229,662	39,546	364,803,172	10,426,490	2.9
	調 剤	110,107	935,813,662	106,513	863,879,708	71,933,954	8.3
	訪 問 看 護 療 養 費	691	31,927,951	570	24,915,933	7,012,018	28.1
	食 事 (生 活) 療 養 費	(4,162)	82,660,861	(4,368)	88,640,896	△ 5,980,035	△ 6.7
	計	318,109	5,151,841,481	309,589	5,093,808,711	58,032,770	1.1
療 養 費	6,058	39,058,616	5,534	39,166,361	△ 107,745	△ 0.3	
高 額 療 養 費	12,955	734,796,437	11,895	756,053,207	△ 21,256,770	△ 2.8	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	32	561,876	26	623,359	△ 61,483	△ 9.9	
審 査 費		12,320,474		12,027,836	292,638	2.4	
出 産 育 児 一 時 金	32	13,428,000	28	11,728,000	1,700,000	14.5	
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	31	6,510	26	5,460	1,050	19.2	
葬 祭 費	160	8,000,000	153	7,650,000	350,000	4.6	
傷 病 手 当 金	3	103,878	0	0	103,878	皆増	
合 計	337,380	5,960,117,272	327,251	5,921,062,934	39,054,338	0.7	

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 1,172,541,404 円

歳出 1,169,824,242 円

で、歳入歳出差引残額 2,717,162 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 6,270 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第57表)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		増減額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比		
後期高齢者 医療保険料	911,808,000	907,416,926	77.4	896,704,136	77.0	10,712,790	1.2
使用料及び手数料	101,000	134,100	0.0	135,800	0.0	△ 1,700	△ 1.3
繰入金	266,408,000	262,702,578	22.4	264,886,879	22.8	△ 2,184,301	△ 0.8
諸収入	1,082,000	435,900	0.0	802,900	0.1	△ 367,000	△ 45.7
繰越金	1,000	1,851,900	0.2	1,702,600	0.1	149,300	8.8
国庫支出金	-	-	-	53,000	0.0	△ 53,000	皆減
合 計	1,179,400,000	1,172,541,404	100.0	1,164,285,315	100.0	8,256,089	0.7

予算現額 11 億 7,940 万円に対し、収入済額は 11 億 7,254 万円で、前年度に比べ 825 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (1,071 万円) の増加と、一般会計繰入金 (218 万円) の減少である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、滞納繰越分は 37.5% で前年度に比べ 8.2 ポイント低下した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は 25 万円で、前年度に比べ 40 万円減少した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 3	909,308,000 ^円	909,172,400 ^円	906,478,762 ^円	0 ^円	2,693,638 ^円	99.7 [%]
	R 2	897,990,000	896,217,600	895,185,100	0	1,032,500	99.9
	R 1	857,933,000	817,955,300	816,561,100	900	1,393,300	99.8
	H30	767,601,000	762,725,200	761,235,200	0	1,490,000	99.8
	H29	697,514,000	707,417,800	705,724,300	0	1,693,500	99.8
滞 納 繰 越	R 3	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
	R 2	750,000	3,320,600	1,519,036	662,100	1,139,464	45.7
	R 1	738,000	4,088,000	1,575,500	753,500	1,759,000	38.5
	H30	1,753,000	4,278,920	1,404,220	564,600	2,310,100	32.8
	H29	1,633,000	4,627,420	1,553,700	728,700	2,345,020	33.6
合 計	R 3	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5
	R 2	898,740,000	899,538,200	896,704,136	662,100	2,171,964	99.7
	R 1	858,671,000	822,043,300	818,136,600	754,400	3,152,300	99.5
	H30	769,354,000	767,004,120	762,639,420	564,600	3,800,100	99.4
	H29	699,147,000	712,045,220	707,278,000	728,700	4,038,520	99.3

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	13,442,000 ^円	10,807,556 ^円	0.9 [%]	10,830,265 ^円	0.9 [%]	△ 22,709 ^円	△ 0.2 [%]
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,164,778,000	1,158,629,286	99.1	1,150,838,250	99.0	7,791,036	0.7
諸 支 出 金	1,080,000	387,400	0.0	764,900	0.1	△ 377,500	△ 49.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,179,400,000	1,169,824,242	100.0	1,162,433,415	100.0	7,390,827	0.6

予算現額 11 億 7,940 万円に対し、支出済額は 11 億 6,982 万円で、前年度に比べ 739 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（779 万円）の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 9,947,028,865 円

歳出 9,612,743,823 円

で、歳入歳出差引残額 334,285,042 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 13 億 9,204 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 8,320 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第60表)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
保 険 料	2,250,593,000	2,221,258,535	22.3	2,015,370,595	21.1	205,887,940	10.2
使用料及び手数料	550,000	557,700	0.0	763,000	0.0	△ 205,300	△ 26.9
国 庫 支 出 金	2,389,850,000	2,271,125,702	22.8	2,256,012,580	23.6	15,113,122	0.7
支払基金交付金	2,682,745,000	2,441,667,548	24.6	2,389,942,246	25.0	51,725,302	2.2
県 支 出 金	1,535,786,000	1,436,053,296	14.5	1,390,691,330	14.5	45,361,966	3.3
財 産 収 入	2,014,000	2,012,499	0.0	1,928,021	0.0	84,478	4.4
繰 入 金	1,546,134,000	1,392,046,669	14.0	1,372,120,431	14.3	19,926,238	1.5
繰 越 金	181,632,000	181,631,363	1.8	139,053,885	1.5	42,577,478	30.6
諸 収 入	869,000	675,553	0.0	363,784	0.0	311,769	85.7
合 計	10,590,173,000	9,947,028,865	100.0	9,566,245,872	100.0	380,782,993	4.0

予算現額 105 億 9,017 万円に対し、収入済額は 99 億 4,702 万円で、前年度に比べ 3 億 8,078 万円増加した。その主なものは、第 1 号被保険者保険料 (2 億 588 万円)、介護給付費交付金 (4,664 万円)、繰越金 (4,257 万円)、県負担金介護給付費負担金 (3,845 万円)、国庫負担金介護給付費負担金 (3,001 万円) の増加と、災害等臨時特例補助金 (3,275 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.9%で前年度と同率であり、滞納繰越分は 29.9%で前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 271 万円で、前年度に比べ 10 万円増加した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 3	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
	R 2	1,975,537,000	2,014,441,700	2,011,430,836	0	3,010,864	99.9
	R 1	2,050,385,000	2,068,271,900	2,063,374,400	7,500	4,890,000	99.8
	H30	2,069,540,000	2,075,028,800	2,068,901,500	0	6,127,300	99.7
	H29	1,979,374,000	2,020,662,700	2,013,666,000	0	6,996,700	99.7
滞 納 繰 越	R 3	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
	R 2	2,100,000	11,922,831	3,939,759	2,610,600	5,372,472	33.0
	R 1	3,062,000	15,397,389	4,613,669	3,999,689	6,784,031	30.0
	H30	3,406,000	19,025,057	5,237,668	4,944,800	8,842,589	27.5
	H29	2,830,000	23,521,400	6,358,543	5,495,100	11,667,757	27.0
合 計	R 3	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6
	R 2	1,977,637,000	2,026,364,531	2,015,370,595	2,610,600	8,383,336	99.5
	R 1	2,053,447,000	2,083,669,289	2,067,988,069	4,007,189	11,674,031	99.2
	H30	2,072,946,000	2,094,053,857	2,074,139,168	4,944,800	14,969,889	99.0
	H29	1,982,204,000	2,044,184,100	2,020,024,543	5,495,100	18,664,457	98.8

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	163,724,000	143,441,240	1.5	156,393,689	1.7	△ 12,952,449	△ 8.3
保 險 給 付 費	9,479,764,000	8,593,566,631	89.4	8,412,641,602	89.6	180,925,029	2.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	733,807,000	675,351,936	7.0	655,778,044	7.0	19,573,892	3.0
保 健 福 祉 事 業 費	17,191,000	14,959,506	0.1	6,721,922	0.1	8,237,584	122.5
基 金 積 立 金	83,202,000	83,200,494	0.9	86,822,801	0.9	△ 3,622,307	△ 4.2
諸 支 出 金	102,484,000	102,224,016	1.1	66,256,451	0.7	35,967,565	54.3
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,590,173,000	9,612,743,823	100.0	9,384,614,509	100.0	228,129,314	2.4

予算現額105億9,017万円に対し、支出済額は96億1,274万円で、前年度に比べ2億2,812万円増加した。その主なものは、地域密着型介護サービス給付費（1億885万円）、居宅介護サービス給付費（7,887万円）、償還金（4,232万円）、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（2,517万円）、居宅介護サービス計画給付費（1,667万円）の増加と、特定入所者介護サービス費（2,314万円）、一般管理費職員人件費（677万円）、第1号被保険者保険料還付金（632万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第63表)

区 分	令和3年度① 円	令和2年度② 円	増減額③ (① - ②) 円	増減率 ③/② %
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,769,790,823	2,696,433,905	73,356,918	2.7
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	1,145,908,120	1,035,312,783	110,595,337	10.7
施設介護サービス給付費	3,745,597,105	3,748,097,554	△2,500,449	△0.1
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	10,064,891	7,967,927	2,096,964	26.3
居宅介護(介護予防)住宅改修費	26,592,387	23,281,121	3,311,266	14.2
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	349,078,630	332,145,055	16,933,575	5.1
高額介護(介護予防)サービス費	191,933,437	191,028,829	904,608	0.5
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	21,427,516	21,728,748	△301,232	△1.4
特定入所者介護(介護予防)サービス費	328,611,762	352,182,040	△23,570,278	△6.7
審査支払費	4,561,960	4,463,640	98,320	2.2
合 計	8,593,566,631	8,412,641,602	180,925,029	2.2

(4) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 27,698,642 円

歳出 11,022,438 円

で、歳入歳出差引残額 16,676,204 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 112 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第64表)

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
共済掛金収入	11,880,000	11,593,200	41.8	9,788,700	40.1	1,804,500	18.4
繰入金	1,447,000	1,126,331	4.1	977,972	4.0	148,359	15.2
繰越金	7,972,000	14,782,692	53.4	13,546,231	55.4	1,236,461	9.1
諸収入	1,000	196,419	0.7	118,541	0.5	77,878	65.7
合 計	21,300,000	27,698,642	100.0	24,431,444	100.0	3,267,198	13.4

予算現額 2,130 万円に対し、収入済額は 2,769 万円で、前年度に比べ 326 万円増加した。その主なものは、共済掛金収入 (180 万円)、繰越金 (123 万円) の増加である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第65表)

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
福祉共済事業費	21,250,000	11,022,438	100.0	9,648,752	100.0	1,373,686	14.2
予備費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,300,000	11,022,438	100.0	9,648,752	100.0	1,373,686	14.2

予算現額 2,130 万円に対し、支出済額は 1,102 万円で、前年度に比べ 137 万円増加した。その主なものは、福祉共済事業費 (122 万円) の増加である。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(第66表)

区 分	令和2年度末 現在高 ㎡	令和3年度中		令和3年度末 現在高 ㎡	増 減 高 ㎡
		増 加 高 ㎡	減 少 高 ㎡		
行政財産	2,038,755.57	1,660.20	1,216.60	2,039,199.17	443.60
普通財産	4,821,566.49	1,262.35	45,487.68	4,777,341.16	△ 44,225.33
合 計	6,860,322.06	2,922.55	46,704.28	6,816,540.33	△ 43,781.73

当年度末現在高は 6,816,540 ㎡で、前年度に比べ 43,781 ㎡減少した。その主なものは、三条市立大学へ出資した敷地 (34,217 ㎡) である。

イ 建 物

(第67表)

区 分	令和2年度末 現在高 ㎡	令和3年度中		令和3年度末 現在高 ㎡	増 減 高 ㎡	
		増 加 高 ㎡	減 少 高 ㎡			
行政財産	木 造	24,869.62	39.74	620.55	24,288.81	△ 580.81
	非 木 造	403,832.14	6,217.73	1,172.62	408,877.25	5,045.11
	計	428,701.76	6,257.47	1,793.17	433,166.06	4,464.30
普通財産	木 造	1,920.93	0.00	0.00	1,920.93	0.00
	非 木 造	3,684.82	13.51	0.00	3,698.33	13.51
	計	5,605.75	13.51	0.00	5,619.26	13.51
合 計	434,307.51	6,270.98	1,793.17	438,785.32	4,477.81	

当年度末現在高は 438,785 ㎡で、前年度に比べ 4,477 ㎡増加した。その主なものは、新設された図書館等複合施設 (5,112 ㎡) である。

ウ 山林

(第68表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現 在 高	増減高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,530,373	0	0	4,530,373	0	-	-	-	-	-
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第69表)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
	式	増 加 高	減 少 高	式	
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	1	0	0	1	0

オ 物 権

(第70表)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	3,616	0	0	3,616	0
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	148	0
	升箕公園用地	3,433	0	3,433	0
地 役 権	49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	49	0

カ 無体財産権

(第71表)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	4	0	0	4	0

キ 有価証券

(第72表)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	243	0
合 計	70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利

(第73表)

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,403,362	87,832	0	9,491,194	87,832
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,800	0	0	33,800	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,049	121	0	4,170	121
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,595,052	87,953	0	9,683,005	87,953

(注) 三条市水道事業出資金は除外している。

(2) 物 品

(第74表)

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
庁 用 器 具	126	4	18	112	△ 14
事 務 用 器 具	17	1	3	15	△ 2
船 車 及 び 同 用 具	287	8	10	285	△ 2
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	41	0	0	41	0
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	15	1	2	14	△ 1
測 量 測 定 観 測 器 械	47	0	43	4	△ 43
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	21	3	1	23	2
図 書	2	0	2	0	△ 2
雑 品	9	1	1	9	0
一 般 設 備	42	0	18	24	△ 18
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
理 科	2	0	0	2	0
音 楽	20	0	0	20	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
美 術 品	40	0	0	40	0
合 計	684	18	98	604	△ 80

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は604点で、前年度に比べ80点減少した。その主なものは、三条市立大学へ譲与した実習実験機器43点、大学研究室家具・備品等17点のほか、テーブル、食器・食缶消毒保管庫の庁用器具などである。

(3) 債 権

(第75表)

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,500	0	1,500	0	△ 1,500
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	154,423	16,470	12,774	158,119	3,696
三 条 市 看 護 職 員 奨 学 金 貸 与 金	-	4,800	0	4,800	4,800
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	572,081	557,657	572,081	557,657	△ 14,424
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	625	0	81	544	△ 81
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	50	0	0	50	0
合 計	733,679	578,927	586,436	726,170	△ 7,509

(4) 基金

(第76表)

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
財 政 調 整 基 金	7,423,124	1,702,002	2,501,970	6,623,156	△ 799,968
市 債 管 理 基 金	524,205	67,042	67,000	524,247	42
職 員 退 職 手 当 基 金	322,455	96	200,000	122,551	△ 199,904
共 和 松 井 基 金	200,000	200	0	200,200	200
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	3,146	1,104	2,999	1,251	△ 1,895
国 際 交 流 基 金	107,135	107	107	107,135	0
人 材 育 成 基 金	168,185	168	1,785	166,568	△ 1,617
社 会 福 祉 基 金	444,336	536	4,489	440,383	△ 3,953
アークランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	83,324	84	2,200	81,208	△ 2,116
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
花と緑のまちづくり基金	87,947	88	1,824	86,211	△ 1,736
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	103,927	104	0	104,031	104
奨 学 基 金	133,867	2,134	4,156	131,845	△ 2,022
理 科 教 育 振 興 基 金	100,801	42,101	90,000	52,902	△ 47,899
コメリ捧賢一記念 少 年 ス ポ ー ツ 育 成 基 金	177,794	178	0	177,972	178
文 化 振 興 基 金	41,635	42	2,092	39,585	△ 2,050
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	184	184	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	360,933	360	0	361,293	360
国民健康保険事業財政調整基金	616,402	81,191	0	697,593	81,191
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,971,350	83,200	0	2,054,550	83,200
合 計	13,054,469	1,980,921	2,878,806	12,156,584	△ 897,885

9 むすび

令和3年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は547億2,420万円、歳出総額は523億7,383万円、その歳入歳出の差引額である形式収支23億5,037万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ16億4,420万円増加し19億3,599万円の黒字となっている。

歳入においては、一般財源では市税収入が129億134万円で、前年度に比べ2億3,726万円減少したほか、特定財源では、ふるさと三条応援寄附金が15億5,038万円で、前年度に比べ7億7,124万円増加したが、新型コロナウイルス感染症対策に係るものを主として国庫支出金が90億805万円、市債が15億4,577万円それぞれ前年度に比べ減少した。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ17億540万円増加した。歳入全体では前年度に比べ100億4,779万円の減少となった。

歳出においては、図書館等複合施設建設事業費が19億8,831万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が12億282万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が8億1,452万円それぞれ前年度に比べ増加したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費が96億5,357万円、このほか三条技能創造大学施設建設事業費が54億7,878万円それぞれ前年度に比べ減少したことなどにより、歳出全体では前年度に比べ116億7,748万円の減少となった。

特別会計の決算収支状況では、4事業会計全体で歳入総額は197億850万円、歳出総額は192億1,596万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は4億9,254万円で翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も同額であり、いずれの事業会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は22億9,032万円となっており、前年度に比べて287万円増加している。

財政状況を表す主要財政指標では、財政力指数が0.562で前年度と比べて0.017低下したほか、経常一般財源比率が98.4%で前年度と比べ2.7ポイント上昇し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が88.4%で前年度に比べ6.8ポイント低下した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は15.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

我が国の経済情勢は、経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかに持ち直している。

政府が進める新型コロナウイルス感染症禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする総合緊急対策や人口減少・少子高齢化、災害の頻発化等、社会課題の解決に向けた取組などを実施することにより、景気の持ち直しに期待するものである。

地域経済においては、新型コロナウイルス感染症禍における行動規制が解除され、徐々に人流が戻り始め、小幅に改善したものの、感染の再拡大、円安の進展、緊張する海外情勢等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況である。

このような経済情勢にあつて、市税を始めとする自主財源の積極的な確保を図り、国の地方財政対策の動向を見極め、地域経済の状況を踏まえた効果的な施策・事業を着実に実施しつつ、扶助費等の社会保障関係費や施設の建設事業に係る公債費などを負担していかなければならないことから、今後も難しい財政運営が続くものと考えられる。

こうした状況の中、令和4年度計画期間終了となる三条市総合計画に基づく8年間を総括するとともに、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するなどの施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業の推進を図り、健全な財政運営の堅持に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区		分	令和3年度①
歳入	総額	①	54,724,203,250 ^円
歳出	総額	②	52,373,835,989
形式収支 (① - ②) ③			2,350,367,261
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額		-
	繰越明許費繰越額		414,368,000
	事故繰越し繰越額		-
	計	④	414,368,000
実質収支 (③ - ④) ⑤			1,935,999,261
前年度実質収支 ⑥			291,792,146
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦			1,644,207,115
積立金 (財政調整基金) ⑧			1,552,002,000
繰上償還金 ⑨			474,715,000
積立金 (財政調整基金) 取崩し額 ⑩			801,472,000
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)			2,869,452,115

○ 特別会計

区		分	令和3年度①
歳入	総額	①	19,708,504,817 ^円
歳出	総額	②	19,215,963,319
形式収支 (① - ②) ③			492,541,498
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額		-
	繰越明許費繰越額		-
	事故繰越し繰越額		-
	計	④	-
実質収支 (③ - ④) ⑤			492,541,498
前年度実質収支 ⑥			314,493,752
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦			178,047,746
積立金 (財政調整基金) ⑧			164,390,545
繰上償還金 ⑨			-
積立金 (財政調整基金) 取崩し額 ⑩			-
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)			342,438,291

令和2年度②	令和元年度③	対前年度増減率	
		①－② ②	②－③ ③
円 64,771,994,250	円 52,411,899,556	% △ 15.5	% 23.6
64,051,324,104	52,040,624,179	△ 18.2	23.1
720,670,146	371,275,377	226.1	94.1
-	-	-	-
428,878,000	81,828,000	△ 3.4	424.1
-	-	-	-
428,878,000	81,828,000	△ 3.4	424.1
291,792,146	289,447,377	563.5	0.8
289,447,377	291,916,223	0.8	△ 0.8
2,344,769	△ 2,468,846	70,022.3	195.0
802,614,739	309,502,400	93.4	159.3
-	-	皆増	-
2,010,000,000	1,000,000,000	△ 60.1	101.0
△ 1,205,040,492	△ 692,966,446	338.1	△ 73.9

令和2年度②	令和元年度③	対前年度増減率	
		①－② ②	②－③ ③
円 19,323,004,767	円 22,624,583,464	% 2.0	% △ 14.6
19,008,511,015	22,193,191,125	1.1	△ 14.3
314,493,752	431,392,339	56.6	△ 27.1
-	-	-	-
-	26,490,000	-	-
-	-	-	-
-	26,490,000	-	皆減
314,493,752	404,902,339	56.6	△ 22.3
277,872,321	517,897,945	13.2	△ 46.3
36,621,431	△ 112,995,606	386.2	132.4
188,097,340	376,886,915	△ 12.6	△ 50.1
-	-	-	-
-	-	-	-
224,718,771	263,891,309	52.4	△ 14.8

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		54,724,203,250	0	54,724,203,250
特 別 会 計		19,708,504,817	2,290,324,947	17,418,179,870
内	国民健康保険事業	8,561,235,906	634,449,369	7,926,786,537
	後期高齢者医療	1,172,541,404	262,702,578	909,838,826
	介護保険事業	9,947,028,865	1,392,046,669	8,554,982,196
訳	勤労者福祉共済事業	27,698,642	1,126,331	26,572,311
合 計		74,432,708,067	2,290,324,947	72,142,383,120

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
52,373,835,989	2,290,324,947	50,083,511,042	2,350,367,261	4,640,692,208
19,215,963,319	0	19,215,963,319	492,541,498	△ 1,797,783,449
8,422,372,816	0	8,422,372,816	138,863,090	△ 495,586,279
1,169,824,242	0	1,169,824,242	2,717,162	△ 259,985,416
9,612,743,823	0	9,612,743,823	334,285,042	△ 1,057,761,627
11,022,438	0	11,022,438	16,676,204	15,549,873
71,589,799,308	2,290,324,947	69,299,474,361	2,842,908,759	2,842,908,759

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	
一般 会計	1 市 税	11,865,752,000	19.4	13,162,598,671	23.9	110.9	12,901,347,203	
	2 地方譲与税	373,000,000	0.6	398,297,000	0.7	106.8	398,297,000	
	3 利子割交付金	3,000,000	0.0	8,317,000	0.0	277.2	8,317,000	
	4 配当割交付金	19,000,000	0.0	68,812,000	0.1	362.2	68,812,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0.0	72,811,000	0.1	455.1	72,811,000	
	6 法人事業税交付金	172,000,000	0.3	214,140,000	0.4	124.5	214,140,000	
	7 地方消費税交付金	2,057,000,000	3.4	2,454,157,000	4.5	119.3	2,454,157,000	
	8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	14,930,458	0.0	106.6	14,930,458	
	9 環境性能割交付金	22,000,000	0.0	28,909,000	0.1	131.4	28,909,000	
	10 地方特例交付金	126,400,000	0.2	367,106,000	0.7	290.4	367,106,000	
	11 地方交付税	11,444,212,000	18.8	11,712,451,000	21.3	102.3	11,712,451,000	
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	16,813,000	0.0	140.1	16,813,000	
	13 分担金及び負担金	268,385,000	0.4	254,226,539	0.5	94.7	249,050,348	
	14 使用料及び手数料	575,820,000	0.9	566,252,797	1.0	98.3	562,069,624	
	15 国庫支出金	12,119,388,000	19.9	10,213,139,657	18.6	84.3	10,213,139,657	
	16 県支出金	4,739,797,000	7.8	2,905,826,858	5.3	61.3	2,905,826,858	
	17 財産収入	102,158,000	0.2	118,823,266	0.2	116.3	118,823,266	
	18 寄附金	1,614,397,000	2.7	1,614,421,500	2.9	100.0	1,614,421,500	
	19 繰入金	3,762,318,000	6.2	1,214,014,745	2.2	32.3	1,214,014,745	
	20 繰越金	528,878,000	0.9	570,670,146	1.0	107.9	570,670,146	
	21 諸収入	1,472,156,000	2.4	1,419,798,192	2.6	96.4	1,386,798,445	
	22 市債	9,719,198,000	15.9	7,631,298,000	13.9	78.5	7,631,298,000	
	計	61,026,859,000	100.0	55,027,813,829	100.0	90.2	54,724,203,250	
特別 会計	国民健康保険事業	8,554,051,000	42.0	8,739,523,927	43.9	102.2	8,561,235,906	
	後期高齢者医療	1,179,400,000	5.8	1,176,801,742	5.9	99.8	1,172,541,404	
	介護保険事業	10,590,173,000	52.1	9,956,587,266	50.0	94.0	9,947,028,865	
	勤労者福祉共済事業	21,300,000	0.1	27,698,642	0.2	130.0	27,698,642	
	計	20,344,924,000	100.0	19,900,611,577	100.0	97.8	19,708,504,817	
合 計	81,371,783,000		74,928,425,406		92.1	74,432,708,067		

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.6	108.7	98.0	18,172,112	90.7	0.1	243,079,356	85.7	1.8
0.7	106.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	277.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	362.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	455.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	124.5	100.0	0	-	-	0	-	-
4.5	119.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	106.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	131.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.7	290.4	100.0	0	-	-	0	-	-
21.4	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	140.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	92.8	98.0	823,721	4.1	0.3	4,352,470	1.5	1.7
1.0	97.6	99.3	660,875	3.3	0.1	3,522,298	1.3	0.6
18.7	84.3	100.0	0	-	-	0	-	-
5.3	61.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	116.3	100.0	0	-	-	0	-	-
3.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2.2	32.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1.0	107.9	100.0	0	-	-	0	-	-
2.5	94.2	97.7	379,802	1.9	0.0	32,619,945	11.5	2.3
14.0	78.5	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	89.7	99.4	20,036,510	100.0	0.0	283,574,069	100.0	0.5
43.4	100.1	98.0	23,729,008	88.9	0.3	154,559,013	93.5	1.8
6.0	99.4	99.6	252,800	0.9	0.0	4,007,538	2.4	0.3
50.5	93.9	99.9	2,715,800	10.2	0.0	6,842,601	4.1	0.1
0.1	130.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	96.9	99.0	26,697,608	100.0	0.1	165,409,152	100.0	0.8
	91.5	99.3	46,734,118		0.1	448,983,221		0.6

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			対前年度増減率		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	1 市 税	12,901,347,203	13,138,616,660	13,402,198,178	△ 1.8	△ 2.0	0.4
	2 地方譲与税	398,297,000	391,714,000	386,580,038	1.7	1.3	1.4
	3 利子割交付金	8,317,000	9,798,000	9,196,000	△ 15.1	6.5	△ 53.9
	4 配当割交付金	68,812,000	43,989,000	47,061,000	56.4	△ 6.5	18.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	72,811,000	48,820,000	25,457,000	49.1	91.8	△ 17.4
	6 法人事業税交付金	214,140,000	121,261,000	-	76.6	皆増	-
	7 地方消費税交付金	2,454,157,000	2,267,896,000	1,874,628,000	8.2	21.0	△ 3.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	14,930,458	15,340,835	17,589,484	△ 2.7	△ 12.8	2.3
	9 環境性能割交付金	28,909,000	23,930,000	13,317,000	20.8	79.7	皆増
	10 地方特例交付金	367,106,000	99,456,000	245,442,000	269.1	△ 59.5	256.6
	11 地方交付税	11,712,451,000	10,465,810,000	10,172,639,000	11.9	2.9	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	16,813,000	15,479,000	12,314,000	8.6	25.7	△ 3.4
	13 分担金及び負担金	249,050,348	262,931,094	382,449,703	△ 5.3	△ 31.3	△ 24.9
	14 使用料及び手数料	562,069,624	590,300,131	672,942,285	△ 4.8	△ 12.3	△ 5.9
	15 国庫支出金	10,213,139,657	19,221,194,449	7,490,710,456	△ 46.9	156.6	19.6
	16 県支出金	2,905,826,858	2,952,882,535	2,875,648,107	△ 1.6	2.7	7.8
	17 財産収入	118,823,266	68,432,008	68,947,627	73.6	△ 0.7	4.7
	18 寄附金	1,614,421,500	796,604,450	311,232,134	102.7	156.0	△ 71.7
	19 繰入金	1,214,014,745	3,040,754,367	1,316,707,010	△ 60.1	130.9	66.0
	20 繰越金	570,670,146	221,275,377	336,386,223	157.9	△ 34.2	4.1
	21 諸収入	1,386,798,445	1,798,440,344	1,956,862,311	△ 22.9	△ 8.1	△ 12.1
	22 市債	7,631,298,000	9,177,069,000	10,743,462,000	△ 16.8	△ 14.6	55.5
	23 自動車取得税交付金	-	-	50,130,000	-	皆減	△ 49.8
	計	54,724,203,250	64,771,994,250	52,411,899,556	△ 15.5	23.6	9.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,561,235,906	8,568,042,136	8,789,470,498	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.7
	後期高齢者医療	1,172,541,404	1,164,285,315	1,094,111,498	0.7	6.4	4.4
	介護保険事業	9,947,028,865	9,566,245,872	9,468,581,784	4.0	1.0	2.0
	農業集落排水事業	-	-	728,788,659	-	-	6.8
	勤労者福祉共済事業	27,698,642	24,431,444	28,062,965	13.4	△ 12.9	△ 1.9
	公共下水道事業	-	-	2,515,568,060	-	-	2.3
		計	19,708,504,817	19,323,004,767	22,624,583,464	-	-
合 計		74,432,708,067	84,094,999,017	75,036,483,020	-	-	7.0

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.6	20.3	25.6	108.7	103.4	103.4	98.0	97.4	97.2
0.7	0.6	0.7	106.8	99.9	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	277.2	196.0	131.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	362.2	219.9	204.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	455.1	542.4	141.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	-	124.5	93.3	-	100.0	100.0	-
4.5	3.5	3.6	119.3	97.3	105.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	106.6	102.3	117.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	131.4	74.8	1,331,700.0	100.0	100.0	100.0
0.7	0.1	0.5	290.4	115.4	108.8	100.0	100.0	100.0
21.4	16.2	19.4	102.3	100.6	104.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	140.1	129.0	102.6	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.7	92.8	99.4	100.6	98.0	97.2	97.1
1.0	0.9	1.3	97.6	96.5	101.2	99.3	98.7	98.5
18.7	29.7	14.3	84.3	93.8	84.8	100.0	100.0	100.0
5.3	4.6	5.5	61.3	94.5	88.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	116.3	110.7	113.4	100.0	100.0	100.0
3.0	1.2	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.2	4.7	2.5	32.3	55.9	35.8	100.0	100.0	100.0
1.0	0.3	0.7	107.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	2.8	3.7	94.2	93.8	90.1	97.7	98.4	98.5
14.0	14.2	20.5	78.5	82.4	85.8	100.0	100.0	100.0
-	-	0.1	-	-	102.3	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	89.7	92.3	91.2	99.4	99.4	99.2
43.4	44.4	38.9	100.1	98.4	99.2	98.0	97.5	97.0
6.0	6.0	4.8	99.4	99.9	99.1	99.6	99.8	99.6
50.5	49.5	41.9	93.9	91.7	95.5	99.9	99.9	99.8
-	-	3.2	-	-	95.4	-	-	97.1
0.1	0.1	0.1	130.0	118.0	154.2	100.0	100.0	100.0
-	-	11.1	-	-	80.5	-	-	98.0
100.0	100.0	100.0	96.9	95.1	95.1	99.0	98.8	98.4
			91.5	92.9	92.4	99.3	99.3	98.9

第5表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	4,599,380,000	5,721,910,163	5,633,466,685	29,857,834	5,663,324,519
○個人	3,789,520,000	4,582,735,655	4,496,272,085	25,869,978	4,522,142,063
○法人	809,860,000	1,139,174,508	1,137,194,600	3,987,856	1,141,182,456
固定資産税	5,904,434,000	5,971,474,133	5,737,510,955	50,213,272	5,787,724,227
軽自動車税	325,437,000	367,335,699	359,280,810	1,939,101	361,219,911
市たばこ税	606,644,000	667,559,623	667,559,623	0	667,559,623
入湯税	25,584,000	24,137,850	24,137,850	0	24,137,850
都市計画税	404,273,000	410,181,203	393,878,065	3,503,008	397,381,073
合計	11,865,752,000	13,162,598,671	12,815,833,988	85,513,215	12,901,347,203

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
123.1	99.0	43.9	7,538,868	10,612,598	40,434,178	51,046,776
119.3	98.7	35.1	6,890,510	15,535,098	38,167,984	53,703,082
140.9	100.2	8.8	648,358	△ 4,922,500	2,266,194	△ 2,656,306
98.0	96.9	44.8	9,423,288	23,370,030	150,956,588	174,326,618
111.0	98.3	2.8	553,000	1,603,990	3,958,798	5,562,788
110.0	100.0	5.2	0	0	0	0
94.3	100.0	0.2	0	0	0	0
98.3	96.9	3.1	656,956	1,612,050	10,531,124	12,143,174
108.7	98.0	100.0	18,172,112	37,198,668	205,880,688	243,079,356

第6表

各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	248,577,000	0.4	232,546,096	0.4	93.6
	2 総 務 費	6,612,308,000	10.8	6,259,464,604	12.0	94.7
	3 民 生 費	16,368,379,000	26.8	15,181,301,351	29.0	92.7
	4 衛 生 費	4,097,584,000	6.7	3,612,552,564	6.9	88.2
	5 労 働 費	180,351,000	0.3	179,765,018	0.3	99.7
	6 農 林 水 産 業 費	944,344,000	1.6	822,200,023	1.6	87.1
	7 商 工 費	4,262,881,000	7.0	2,218,439,013	4.2	52.0
	8 土 木 費	8,875,754,000	14.5	6,297,804,234	12.0	71.0
	9 消 防 費	1,574,973,000	2.6	1,501,908,235	2.9	95.4
	10 教 育 費	7,317,011,000	12.0	5,600,188,810	10.7	76.5
	11 公 債 費	10,535,943,000	17.3	10,467,305,109	20.0	99.3
	12 諸 支 出 金	361,000	0.0	360,932	0.0	100.0
	13 予 備 費	8,393,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	61,026,859,000	100.0	52,373,835,989	100.0	85.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,554,051,000	42.0	8,422,372,816	43.8	98.5
	後期高齢者医療	1,179,400,000	5.8	1,169,824,242	6.1	99.2
	介護保険事業	10,590,173,000	52.1	9,612,743,823	50.0	90.8
	勤労者福祉共済事業	21,300,000	0.1	11,022,438	0.1	51.7
		計	20,344,924,000	100.0	19,215,963,319	100.0
	合 計	81,371,783,000		71,589,799,308		88.0

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	16,030,904	0.5	6.4
0	3,630,000	0	3,630,000	0.0	0.1	349,213,396	10.2	5.3
0	83,775,000	0	83,775,000	1.6	0.5	1,103,302,649	32.3	6.7
0	9,196,000	0	9,196,000	0.2	0.2	475,835,436	13.9	11.6
0	0	0	0	0.0	0.0	585,982	0.0	0.3
0	32,477,000	0	32,477,000	0.6	3.4	89,666,977	2.6	9.5
0	1,323,702,000	0	1,323,702,000	25.3	31.1	720,739,987	21.1	16.9
0	2,254,863,000	0	2,254,863,000	43.1	25.4	323,086,766	9.5	3.6
0	20,000,000	0	20,000,000	0.4	1.3	53,064,765	1.6	3.4
0	1,507,147,000	0	1,507,147,000	28.8	20.6	209,675,190	6.1	2.9
0	0	0	0	0.0	0.0	68,637,891	2.0	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	68	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	8,393,000	0.2	100.0
0	5,234,790,000	0	5,234,790,000	100.0	8.6	3,418,233,011	100.0	5.6
0	0	0	0	0.0	0.0	131,678,184	11.7	1.5
0	0	0	0	0.0	0.0	9,575,758	0.8	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	977,429,177	86.6	9.2
0	0	0	0	0.0	0.0	10,277,562	0.9	48.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,128,960,681	100.0	5.5
0	5,234,790,000	0	5,234,790,000		6.4	4,547,193,692		5.6

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	1 議 会 費	232,546,096 ^円	224,534,951 ^円	226,425,722 ^円
	2 総 務 費	6,259,464,604	11,237,300,574	6,764,227,313
	3 民 生 費	15,181,301,351	22,999,277,566	13,054,915,386
	4 衛 生 費	3,612,552,564	2,686,070,379	4,759,985,785
	5 労 働 費	179,765,018	179,956,102	179,244,031
	6 農 林 水 産 業 費	822,200,023	900,447,343	1,310,400,084
	7 商 工 費	2,218,439,013	4,700,458,121	2,649,723,272
	8 土 木 費	6,297,804,234	6,076,727,099	5,102,809,790
	9 消 防 費	1,501,908,235	1,493,439,459	1,697,860,969
	10 教 育 費	5,600,188,810	4,235,919,053	7,408,085,392
	11 公 債 費	10,467,305,109	9,316,832,886	8,886,586,174
	12 諸 支 出 金	360,932	360,571	360,261
	13 予 備 費	0	0	0
		計	52,373,835,989	64,051,324,104
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,422,372,816	8,451,814,339	8,665,900,893
	後期高齢者医療	1,169,824,242	1,162,433,415	1,092,408,898
	介護保険事業	9,612,743,823	9,384,614,509	9,329,527,899
	農業集落排水事業	-	-	686,461,685
	勤労者福祉共済事業	11,022,438	9,648,752	14,516,734
	公共下水道事業	-	-	2,404,375,016
		計	19,215,963,319	19,008,511,015
合 計		71,589,799,308	83,059,835,119	74,223,815,304

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
3.6	△ 0.8	△ 10.0	0.4	0.4	0.4	93.6	95.1	89.8
△ 44.3	66.1	1.8	12.0	17.5	13.0	94.7	93.6	89.2
△ 34.0	76.2	2.8	29.0	35.9	25.1	92.7	95.8	94.1
34.5	△ 43.6	35.8	6.9	4.2	9.2	88.2	87.5	94.3
△ 0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	99.7	99.7	99.6
△ 8.7	△ 31.3	△ 1.2	1.6	1.4	2.5	87.1	87.4	89.8
△ 52.8	77.4	1.3	4.2	7.3	5.1	52.0	86.6	84.7
3.6	19.1	3.5	12.0	9.5	9.8	71.0	73.5	74.1
0.6	△ 12.0	3.8	2.9	2.3	3.3	95.4	95.0	98.3
32.2	△ 42.8	39.5	10.7	6.6	14.2	76.5	85.1	88.6
12.3	4.8	10.4	20.0	14.6	17.1	99.3	99.1	99.5
0.1	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	99.8
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 18.2	23.1	10.2	100.0	100.0	100.0	85.8	91.2	90.6
△ 0.3	△ 2.5	△ 0.1	43.8	44.5	39.1	98.5	97.1	97.8
0.6	6.4	7.8	6.1	6.1	4.9	99.2	99.7	99.0
2.4	0.6	2.7	50.0	49.4	42.0	90.8	89.9	94.1
-	-	0.6	-	-	3.1	-	-	89.9
14.2	△ 33.5	5.4	0.1	0.0	0.1	51.7	46.6	79.8
-	-	△ 1.7	-	-	10.8	-	-	76.9
-	-	1.3	100.0	100.0	100.0	94.5	93.5	93.3
-	-	7.4				88.0	91.8	91.4

第8表

会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支 金	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬		1,269,763,000	105,145,000	1,374,908,000	1,195,300,637	
2 給 料		2,478,792,000	79,021,000	2,557,813,000	2,450,143,550	
3 職 員 手 当 等		2,119,674,000	60,381,000	2,180,055,000	2,049,650,612	
4 共 済 費		1,027,540,000	25,750,000	1,053,290,000	1,000,921,086	
5 災 害 補 償 費		159,000	-	159,000	157,144	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 報 償 費		757,335,000	14,222,000	771,557,000	721,217,001	
8 旅 費		106,654,000	4,363,000	111,017,000	55,901,727	
9 交 際 費		4,505,000	-	4,505,000	1,511,461	
10 需 用 費		1,423,710,000	17,911,000	1,441,621,000	1,286,986,643	
11 役 務 費		556,829,000	59,284,000	616,113,000	491,520,175	
12 委 託 料		8,573,585,800	349,941,000	8,923,526,800	7,635,714,275	
13 使用料及び賃借料		434,615,000	7,180,000	441,795,000	402,122,435	
14 工 事 請 負 費		8,802,992,000	-	8,802,992,000	5,488,197,957	
15 原 材 料 費		4,707,000	-	4,707,000	4,173,011	
16 公 有 財 産 購 入 費		168,307,000	-	168,307,000	96,706,205	
17 備 品 購 入 費		388,075,000	-	388,075,000	314,604,588	
18 負担金、補助及び交付金		8,561,986,200	19,263,764,000	27,825,750,200	6,106,708,195	
19 扶 助 費		6,140,556,000	28,147,000	6,168,703,000	5,672,731,086	
20 貸 付 金		1,225,586,000	-	1,225,586,000	1,062,170,000	
21 補償、補填及び賠償金		289,495,000	-	289,495,000	75,700,037	
22 償還金、利子及び割引料		10,766,474,000	150,272,000	10,916,746,000	10,667,848,898	
23 投資及び出資金		95,577,000	-	95,577,000	87,953,000	
24 積 立 金		1,665,555,000	164,393,000	1,829,948,000	1,665,548,703	
25 寄 附 金		-	-	-	-	
26 公 課 費		5,678,000	-	5,678,000	4,915,130	
27 繰 出 金		4,150,316,000	-	4,150,316,000	3,835,432,433	
28 予 備 費		8,393,000	15,150,000	23,543,000	0	
合 計		61,026,859,000	20,344,924,000	81,371,783,000	52,373,835,989	

出 額		構 成 比			額		
特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	予算現額に対する割合		
		%	%	%	一般会計	特別会計	計
円	円				%	%	%
94,216,466	1,289,517,103	2.3	0.5	1.8	94.1	89.6	93.8
74,304,926	2,524,448,476	4.7	0.4	3.5	98.8	94.0	98.7
49,494,745	2,099,145,357	3.9	0.3	2.9	96.7	82.0	96.3
23,576,012	1,024,497,098	1.9	0.1	1.4	97.4	91.6	97.3
-	157,144	0.0	-	0.0	98.8	-	98.8
-	-	-	-	-	-	-	-
10,277,920	731,494,921	1.4	0.0	1.0	95.2	72.3	94.8
2,758,260	58,659,987	0.1	0.0	0.1	52.4	63.2	52.8
-	1,511,461	0.0	-	0.0	33.6	-	33.6
12,491,695	1,299,478,338	2.4	0.1	1.8	90.4	69.7	90.1
47,081,980	538,602,155	0.9	0.2	0.8	88.3	79.4	87.4
321,451,331	7,957,165,606	14.6	1.7	11.1	89.1	91.9	89.2
6,491,247	408,613,682	0.8	0.0	0.6	92.5	90.4	92.5
-	5,488,197,957	10.5	-	7.7	62.3	-	62.3
-	4,173,011	0.0	-	0.0	88.7	-	88.7
-	96,706,205	0.2	-	0.1	57.5	-	57.5
-	314,604,588	0.6	-	0.4	81.1	-	81.1
18,235,288,929	24,341,997,124	11.7	94.9	34.0	71.3	94.7	87.5
26,608,710	5,699,339,796	10.8	0.1	8.0	92.4	94.5	92.4
-	1,062,170,000	2.0	-	1.5	86.7	-	86.7
-	75,700,037	0.1	-	0.1	26.1	-	26.1
147,530,553	10,815,379,451	20.4	0.8	15.1	99.1	98.2	99.1
-	87,953,000	0.2	-	0.1	92.0	-	92.0
164,390,545	1,829,939,248	3.2	0.9	2.6	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	4,915,130	0.0	-	0.0	86.6	-	86.6
-	3,835,432,433	7.3	-	5.4	92.4	-	92.4
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,215,963,319	71,589,799,308	100.0	100.0	100.0	85.8	94.5	88.0